



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 西野 暁

定時株主総会開催予定日 平成25年6月14日 配当支払開始予定日 平成25年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013

平成25年6月17日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	682,439	5.0	87,921	19.1	74,914	14.6	39,702	1.1
24年3月期	649,703	1.7	73,809	14.0	65,393	40.6	39,252	117.2

(注) 包括利益 25年3月期 54,081百万円 (20.2%) 24年3月期 44,992百万円 (205.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	31.48	31.47	7.4	3.3	12.9
24年3月期	31.13	31.13	7.9	2.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 4,302百万円 24年3月期 10,024百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,281,007	573,154	24.5	443.63
24年3月期	2,274,380	524,801	22.6	407.01

(参考) 自己資本 25年3月期 559,399百万円 24年3月期 513,292百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	127,655	△58,923	△69,195	25,581
24年3月期	124,525	△44,295	△78,978	23,572

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,334	16.1	1.3
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,333	15.9	1.2
26年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		15.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△1.8	84,000	△4.5	72,000	△3.9	42,000	5.8	33.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料29ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	1,271,406,928 株	24年3月期	1,271,406,928 株
25年3月期	10,441,687 株	24年3月期	10,279,339 株
25年3月期	1,261,052,901 株	24年3月期	1,260,836,684 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,607	37.7	10,290	57.8	9,482	85.0	10,814	11.8
24年3月期	9,884	△50.3	6,520	△61.9	5,126	△64.6	9,673	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.54	8.54
24年3月期	7.64	7.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,414,943	390,298	27.6	308.03
24年3月期	1,441,415	381,209	26.4	300.88

(参考) 自己資本 25年3月期 390,186百万円 24年3月期 381,177百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	20
(1) 連結貸借対照表 .....	20
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	22
(連結損益計算書) .....	22
(連結包括利益計算書) .....	23
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	27
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項) .....	29
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報) .....	30
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
5. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、欧州債務問題の長期化に伴う世界的な景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しましたが、年度末にかけては円高の是正が進み、株価も上昇するなど、一部では景気回復に向けた明るい兆しが見られました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったほか、前連結会計年度は旅行事業及びホテル事業を中心に東日本大震災の影響を受けていたこともあり、営業収益は6,824億39百万円となり、前連結会計年度に比べ27億35百万円(5.0%)増加し、営業利益は879億21百万円となり、前連結会計年度に比べ141億11百万円(19.1%)増加しました。また、前連結会計年度は持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加していたこと等から、営業外収益は減少しましたが、経常利益は749億14百万円となり、前連結会計年度に比べ95億20百万円(14.6%)増加しました。当期純利益については、法人税等調整額が法人税率引下げ等の税制改正の影響を受けていた前連結会計年度に比べ増加したものの、特別損益が改善したこと等から397億2百万円となり、前連結会計年度に比べ4億50百万円(1.1%)増加しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪神三宮駅において、2007年度から実施していた改良工事が2013年3月に完了しました。ホーム階では、駅構内配線の変更とホームの拡幅により乗継ぎ利便性と安全性の向上を図るとともに、東改札口に加え、西改札口についてもエレベーターを新設することによりバリアフリー化を実現しました。さらに、「阪神電車サービスセンター」を設置して駅の情報発信力を高めたほか、駅ナカ商業施設「スクラ三宮」を開業しました。また、阪急河原町駅において、3月に中央改札口をリニューアルするとともに「阪急京都 観光案内所」を開設したほか、阪急梅田駅において、本格的なリニューアル工事(2014年度末全面竣工予定)を進めるなど、引き続き鉄道設備の整備及び魅力向上に努めています。

また、阪急電鉄が海外からのお客様に向けて阪急全線乗車券「HANKYU TOURIST PASS」を、阪神電気鉄道が近畿日本鉄道と共同で「阪神・近鉄連絡IC定期券」をそれぞれ発売したほか、グループ各社においても、沿線へのお客様の誘致を目的とした各種施策に取り組みました。さらに、自動車事業において、阪急バス・阪神バス・阪急田園バスの一般路線において、共通のICカード乗車券「hanica(ハニカ)」でのサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

これらの結果、営業収益は1,936億31百万円となり、前連結会計年度に比べ9億13百万円(0.5%)増加しました。また、減価償却費が減少したこと等もあり、営業利益は347億11百万円となり、前連結会計年度に比べ23億69百万円(7.3%)増加しました。

#### <不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、「梅田阪急ビル」の建替工事が完了し、阪急百貨店うめだ本店が2012年11月にグランドオープンしたほか、8月に新大阪駅に直結する「新大阪阪急ビル」(大阪市淀川区)を開業しました。また、当社グループの重要な事業拠点である大阪梅田地区において、「阪急三番街」や「ハービスPLAZA」の一部エリアをリニューアルオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー高槻ミュージズフロント」(大阪府高槻市)、「ジオ・プランズ彩都 ひだまりの丘」(大阪府箕面市)、「ジオグランデ寺町御池」(京都市中京区)等を、首都圏において「ジオ西新宿ツインレジデンス」(東京都新宿区)、「ジオ杉並高井戸」(東京都杉並区)等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台」(兵庫県宝塚市)、「彩都・箕面ガーデンテラス」(大阪府箕面市)、「ハピアガーデン板宿・神戸山ノ手」(神戸市長田区)、「ハピアガーデン田園調布」(東京都大田区)等を販売しました。

大規模開発事業につきましては、12社によるコンソーシアムで開発を推進しているうめきた先行開発区域(大阪市北区)において、オフィス、商業施設、ホテル・サービスレジデンス、分譲住宅等からなる複合施設「グランフロント大阪」の開業(2013年4月)を目指して鋭意取り組みました。

これらの結果、マンション分譲戸数が前連結会計年度を上回ったこと等により、営業収益は1,967億11百万円となり、前連結会計年度に比べ205億97百万円(11.7%)増加し、営業利益は369億94百万円となり、前連結会計年度に比べ78億61百万円(27.0%)増加しました。

#### <エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、多様な企画を実施し、新たに開発した飲食メニューが好評を得るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で宝塚歌劇100周年アニバーサリーイヤー(2013年~2014年)の幕開けを飾る月組公演「ベルサイユのばら-オスカルとアンドレ編-」や雪組トップスター退団公演「JIN-仁-」・「GOLD SPARK!」が特に好評を博しました。また、演劇事業において、宝塚歌劇版「エリザベート」の歴代キャストによる「エリザベート スペシャル ガラ・コンサート」を大阪(梅田芸術劇場)及び東京(東急シアターオーブ)で上演し、好評を博すなど、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、情報通信事業において、高速通信が可能な公衆無線LANサービスを、「阪急三番街」や「HEP FIVE」等の沿線商業施設や阪神電気鉄道、能勢電鉄、北大阪急行電鉄の全駅で開始するとともに、阪急電鉄の各駅へ順次展開しました。また、ケーブルテレビ事業において、携帯電話とのセットメニューの拡販や長期契約割引プランの導入等により、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2012」など、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を実施することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は1,086億8百万円となり、前連結会計年度に比べ62億94百万円(6.2%)増加し、営業利益は125億84百万円となり、前連結会計年度に比べ24億42百万円(24.1%)増加しました。

#### <旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、中国・韓国方面の集客が秋口以降に減少したものの、魅力ある旅行商品の企画と積極的な販売活動に努めたことによりヨーロッパ方面を中心に好調に推移しました。また、前連結会計年度に東日本大震災の影響を大きく受けた国内旅行も、東京スカイツリーの開業効果等で関東方面の集客が増加するなど、順調に回復してきています。

国際輸送事業につきましては、欧州の景気後退や中国経済の成長鈍化等を背景に、世界的に物流需要に力強さがみられず、厳しい事業環境で推移しました。そうした中でも、ベトナムや中南米等に拠点を増やしグローバルネットワークの拡充を図るなど、お客様により高品質なサービスを提供できる体制の強化を進めました。

これらの結果、営業収益は708億40百万円となり、前連結会計年度に比べ32億69百万円(4.8%)増加し、営業利益は44億41百万円となり、前連結会計年度に比べ12億69百万円(40.0%)増加しました。

#### <ホテル事業>

ホテル事業につきましては、前連結会計年度は東日本大震災の影響から需要が低迷しましたが、順調に回復してきています。

こうした中、新たな事業拠点として、2012年9月に宿泊主体型ホテル「remm（レム）」の4号店となる「レム新大阪」を開業しました。また、グランドオープンした阪急百貨店うめだ本店12階の「ダイニング&バー 美味旬菜」内に宝塚ホテルがレストランを出店したほか、吉祥寺第一ホテルにおいて、エントランスや客室を中心にリニューアルを行うなど、収益の維持・拡大に向けた取組みを進めました。さらに、ザ・リッツ・カールトン大阪が2012年5月に開業15周年を、また、ホテル阪急インターナショナルが11月に開業20周年をそれぞれ迎えるに当たり、様々な記念プランを販売するなど、積極的な販売促進活動に取り組みました。

これらの結果、営業収益は646億97百万円となり、前連結会計年度に比べ6億7百万円（0.9%）増加し、営業利益は5億25百万円となり、前連結会計年度に比べ7億94百万円増加しました。

#### <流通事業>

流通事業につきましては、既存店舗の競争力強化に向けてリニューアル工事を実施したほか、コンビニエンスストア「アズナス 阪急三番街B1店」（大阪市北区）や惣菜店「クックデリ御膳 住道店」（大阪府大東市）、「クックデリ御膳 岸和田カンカン店」（大阪府岸和田市）を出店するなど、引き続き積極的に店舗網の拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は532億53百万円となり、前連結会計年度に比べ6億円（△1.1%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等により、営業利益は13億87百万円となり、前連結会計年度に比べ54百万円（4.1%）増加しました。

#### <その他>

建設業において増収となったこと等により、営業収益は360億45百万円となり、前連結会計年度に比べ47億10百万円（15.0%）増加しましたが、営業利益は3億7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億54百万円（△59.7%）減少しました。

#### (次期の見通し)

当社におきましては、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていきます。

次期の予想につきましては、営業収益は、「梅田阪急ビル」において、2012年11月にグランドオープンした阪急百貨店うめだ本店の通期稼働等があるものの、書店事業の外部売却等により、減収となる見込みです。営業利益及び経常利益は、電力料金値上げの影響等により、減益となる見込みですが、当期純利益は、特別損益の改善等により、増益となる見込みです。

#### (平成26年3月期連結業績予想)

営業収益 6,700億円 営業利益 840億円 経常利益 720億円 当期純利益 420億円

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、販売土地及び建物が減少したものの、株価の上昇等に伴い投資有価証券が増加したこと等により2兆2,810億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億27百万円増加しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆7,078億53百万円と前連結会計年度末に比べ417億25百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により5,731億54百万円と前連結会計年度末に比べ483億52百万円増加し、自己資本比率は24.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億8百万円増加し、当連結会計年度末には255億81百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動による資金収支は1,276億55百万円となり、前連結会計年度に比べ31億29百万円資金収入が増加しました。これは、たな卸資産の増減額が減少したものの、営業利益が増加したこと等によるものです。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動による資金収支は△589億23百万円となり、前連結会計年度に比べ146億27百万円資金支出が増加しました。これは、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動による資金収支は△691億95百万円となり、前連結会計年度に比べ97億83百万円資金支出が減少しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率 (%)	20.1	20.1	20.6	22.6	24.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	23.4	20.9	20.0	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	11.7	8.7	12.1	9.5	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	3.0	3.0	3.7	4.8

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としています。

この基本方針に従い、当期・次期の年間配当金につきましては、1株当たり5円を予定しています。なお、次期の配当金につきましては、利益還元をより適時に行うため、1株当たり2.5円の間配当を実施する予定としています。

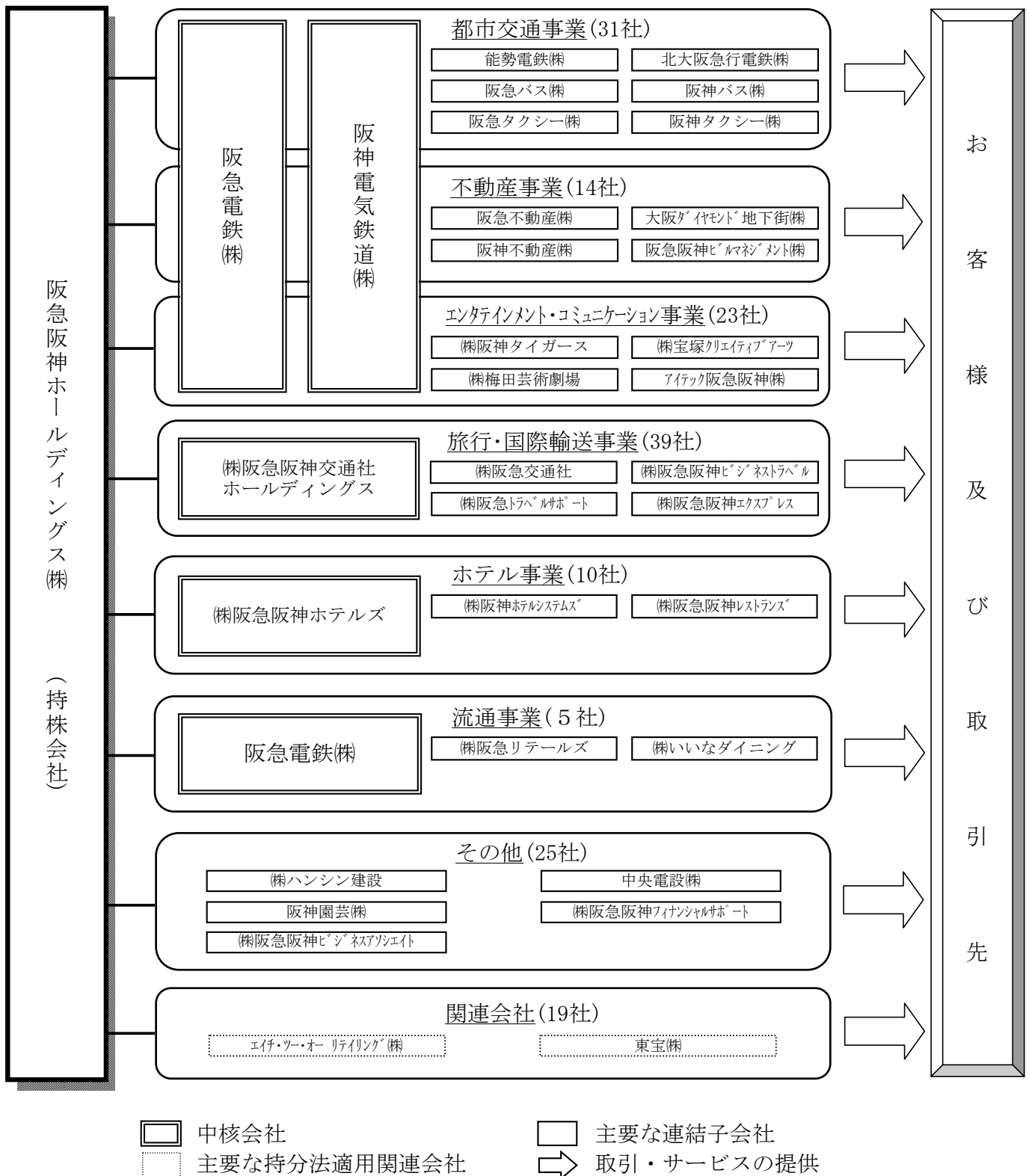
今後も、各コア事業の成長と財務体質の強化をバランス良く図りながら、安定的な配当を実施することに努めていきます。

また、内部留保資金の使途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充てていきます。



2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。



(注) 1 上記部門の会社数には阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)が重複して含まれています。  
 2 上記事業系統図は、2013年3月31日時点のものであり、当社グループは、2013年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直しています。詳細については、12ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題 (B) 各コア事業の数値計画【コア事業推進体制の一部見直しについて】」をご覧ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行、国際輸送及びホテルの6つの事業領域をコア事業と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス及び(株)阪急阪神ホテルズの5社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

(注) 2013年度からコア事業推進体制を一部見直しています。詳細については12ページに記載の【コア事業推進体制の一部見直しについて】をご覧ください。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「まちづくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきた結果、お客様から当社グループに信頼と期待が寄せられていると自負しています。

今後も、グループの全役員・従業員が、この信頼と期待に応えるべく、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

#### 阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

**使命** (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

**価値観** (私たちは何を大切に考えるのか)

<u>お客様原点</u>	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
<u>誠実</u>	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
<u>先見性・創造性</u>	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
<u>人の尊重</u>	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなり、持続的な成長を図っていきけるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

## (2) 目標とする経営指標

当社では、梅田阪急ビル建替等の大規模プロジェクトが完了する2012年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、2012年度を目標年度とし、2007年度から2012年度までの合計6ヵ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」（以下、本計画）を2007年3月26日に発表しました。

本計画については、毎年、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っており、その進捗状況を発表（※）してきましたが、計画期間中の景気低迷に伴う事業環境の悪化等により当初より掲げてきた「有利子負債／EBITDA倍率7倍程度」という目標を2012年度までには達成できない見通しとなったため、2012年5月15日に、計画期間を2015年度まで延長した上で、改めて「有利子負債／EBITDA倍率7倍程度」の達成を目指していく旨を発表しました。

その後さらに1年が経過しましたので、今般、計画の進捗状況並びに事業環境の変化等を踏まえて、改めて今後の見直しを取りまとめました。

（※）2008年4月3日、2009年5月15日、2010年5月14日及び2012年5月15日に発表しています。

なお、2011年は、東日本大震災の発生に伴い発表を見合わせています。

**利益計画について**

まず、主要な経営指標のうち、営業利益について、2012年度実績は、旅行事業においてヨーロッパ方面を中心に海外旅行が好調に推移したことに加え、鉄道運輸収入の増加やマンション分譲戸数の増加、各事業におけるコスト削減等により、前回計画（2012年5月発表：780億円）を大幅に上回る879億円となりました。

2013年度以降の中期経営計画期間においては、電力料金値上げの影響や消費税率引上げによる消費マインドの悪化等の懸念材料があるものの、足元の状況を踏まえた鉄道運輸収入の見直しや各事業におけるコスト削減の徹底等を反映することにより、2013年度は2012年度比で若干の減益となる営業利益840億円を、2015年度は前回計画（830億円）から20億円の増益となる同850億円を計画しています。

**有利子負債及び有利子負債／EBITDA倍率について**

有利子負債総額については、営業キャッシュフローの伸長や設備投資の見直し等により2012年度末には前連結会計年度末に比べ570億円減少し1兆1,266億円（前回計画比△334億円）となりました。

2013年度以降の中期経営計画期間においては、一定の戦略投資（新規投資や大規模リニューアル投資等）を継続的に実施しつつ、特殊要因（※）を除き、設備投資の総額を概ね減価償却費の範囲内に抑制する方針を堅持することにより、財務体質の改善に一層注力していきます。

このような資金配分のコントロールに加え、利益の伸長や金融収支の改善などを通じて、2013年度末は1兆1,000億円、2015年度末には前回計画より200億円少ない9,800億円まで有利子負債の削減を図る計画としています。

この結果、有利子負債／EBITDA倍率については、2012年度実績の7.8倍から、2013年度は7.7倍となり、2015年度は6.8倍と前回計画（7.0倍）に比べてもさらに改善を見込んでおり、「有利子負債／EBITDA倍率7倍程度」という目標の早期達成に向けて着実に進捗しています。

（※）2013年3月29日に発表している通り、今般、阪急リート投資法人との間で資産入替を実施することにより、2013年度において308億円の設備投資（阪急リート保有資産の取得）が発生しますが、資産入替に伴い資産売却（183億円）も実施すること、また取得資産にかかる敷金等を引継ぐこと等から、資産入替による当社の実質的な資金負担額は約80億円にとどまります。

## ■ 連結業績および経営管理指標（実績および計画値）

（ ）内は前回計画値（2012年5月15日付発表）

（億円）

	2007 年度 実績 <sup>※1</sup>	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 計画	2015 年度 計画
連結 営業収益	7,523	6,837	6,533	6,388	6,497	6,824 (6,700)	6,700	7,000 (7,000)
連結 営業利益	907	778	701	647	738	879 (780)	840	850 (830)
連結 経常利益	749	574	504	465	654	749 (600)	720	750 (700)
連結 当期純利益	6	206	108	181	393	397 (300)	420	450 (400)
連結 EBITDA	1,452 ※2 <1,432>	1,353	1,332	1,271	1,335	1,451 (1,370)	1,420	1,430 (1,420)
統合効果 <sup>※3</sup>	22	46	71	79	88	97 (97)	-	-
連結 有利子負債 /EBITDA 倍率	8.8 倍	9.4 倍	9.6 倍	9.8 倍	8.9 倍	7.8 倍 (8.5 倍)	7.7 倍	6.8 倍 (7.0 倍)
連結 有利子負債	12,711	12,756	12,826	12,517	11,836	11,266 (11,600)	11,000	9,800 (10,000)
連結 D/E レシオ	2.7 倍	2.8 倍	2.7 倍	2.6 倍	2.3 倍	2.0 倍 (2.2 倍)	1.9 倍	1.5 倍 (1.6 倍)
連結 ROE	0.1%	4.4%	2.3%	3.8%	7.9%	7.4% (6.0%)	7.5%	7.2% (6.5%)

※1 百貨店事業（㈱阪神百貨店（現㈱阪急阪神百貨店）及びその子会社4社、以下「阪神百貨店グループ」という）は2007年度上期まで連結子会社です。

※2 < >内は百貨店事業（阪神百貨店グループ）を除いた値です。

※3 EBITDA ベースで算出しています。

なお、統合後一定期間を経過したことから、2012年度までの集計としています。

\* EBITDA=営業利益+減価償却費+阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

\* D/E レシオ=有利子負債/自己資本

\* 億円単位の記載金額は億円未満を四捨五入して表示（以下同様）

■ 設備投資

( ) 内は前回計画値 (2012年5月15日付発表) (億円)

	2007～2009年度 (実績) ※1	2010～2012年度 (実績) ※1	2013～2015年度 (計画) ※1
3ヵ年合計	※2 3,764	1,832 (1,950)	※3 1,960 (1,650)
年平均	※2 1,255	611 (650)	650 (550)

※1 リース取引に関する会計基準の変更に伴い、2008年度以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含んでいます。

※2 当該3ヵ年に期限を迎えた流動化物件の買戻しを含めています。

※3 当該3ヵ年に阪急リート投資法人との資産入替に係る設備投資 (308億円：詳細は9ページ) を含めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

(A) グループ基本戦略

グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「(2) 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

① 各事業の競争力強化・利益水準の向上

■ ファundamentalな競争力強化 (事業ごとに)

- i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心して快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
- ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

■ グループ横断的なシナジーの実現 (事業の垣根を越えて)

- ・ グループ横断機能の強化 (資金一元化、シェアードサービス、グループカード「STACIA」の活用ほか)
- ・ 事業間コラボレーションの促進

② 統合効果の徹底的な追求・発現

- ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
- ・ 事業運営・間接業務の効率化

③ 財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・ 遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・ 投資案件への投下資本の抑制
- ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

(B) 各コア事業の数値計画

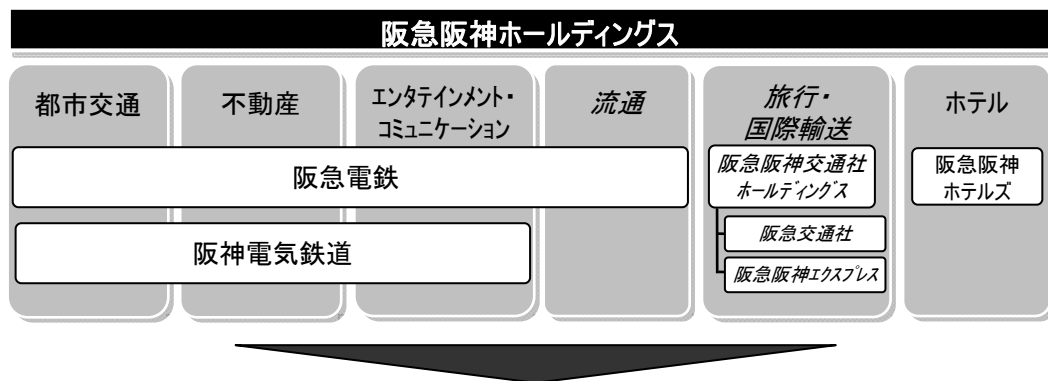
【コア事業推進体制の一部見直しについて】

当社グループでは、2012年度までは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス及び(株)阪急阪神ホテルズの4社を中心に、6つのコア事業(「都市交通」「不動産」「エンタテインメント・コミュニケーション」「旅行・国際輸送」「ホテル」「流通」)を展開してきました。今般2006年の経営統合後6年が経過し、各コア事業を取り巻く環境にも変化が生じてきている中で、各コア事業の一層の成長とグループ全体の企業価値の向上を図っていくため、2013年度から、以下の通りコア事業推進体制を一部見直します。

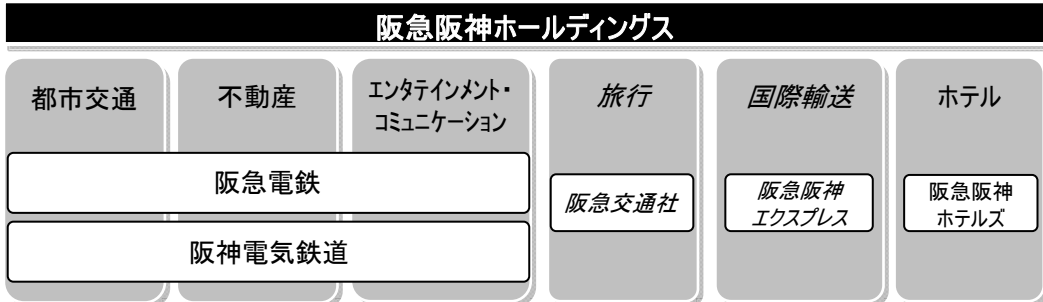
- ・ 旅行・国際輸送事業における中間持株会社体制を解消し、(株)阪急交通社と(株)阪急阪神エクスプレスを中核会社と位置づけるとともに、「旅行・国際輸送コア」を「旅行コア」と「国際輸送コア」の2つのコア事業とします。
  - ・ 「流通コア」を廃止し、流通事業(※)を「都市交通コア」へ移管します。
  - ・ 阪急電鉄・広告事業(※)を「エンタテインメント・コミュニケーションコア」から「都市交通コア」へ移管します。
- (※) 流通事業および阪急電鉄・広告事業の一部は「不動産コア」へ移管します。

結果、2013年度からは、以下の図に示すような体制の下で、各事業の競争力を強化していきます。

【従来】・・・4中核会社6コア事業体制



【2013年4月以降】・・・5中核会社6コア事業体制



以下の各コア事業の数値計画は、2012年度までは従来のコア事業推進体制、2013・2015年度は新たなコア事業推進体制を前提にした数値を記載しています。なお、19ページには、参考として従来のコア事業推進体制を前提にした数値の推移(2007～2015年度)も記載しています。

■ 都市交通事業

● 重点課題

- ① お客様にとって価値あるサービスの提供（沿線価値の向上）
  - ・ 輸送サービスおよび商品企画の魅力向上
  - ・ ネットワーク・駅勢圏の拡大
  - ・ 駅・店舗サービス等を通じた利便性・快適性の提供、お客様とのコミュニケーション強化
- ② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）
- ③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供
  - ・ 安全輸送の確保、大規模工事・高架化工事の推進、駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値計画

(億円)

	2012 年度実績	2013 年度計画	2015 年度計画
営業収益	1,936	2,303	2,330
営業利益	347	349	344

2012 年度実績は従来のコア事業推進体制での数値、2013・2015 年度計画はコア事業推進体制見直し後の計画値

<計画期間中の営業利益の主な変動要因>

【2012年度→2013年度】

- ・ 流通事業及び広告事業の移管による増益
- ・ 動力費・燃料費の増加
- ・ 修繕費の増加

【2013年度→2015年度】

- ・ 減価償却費の増加
- ・ 広告事業における需要回復及び新規媒体の稼働

■ 不動産事業

● 重点課題

- ① 梅田・沿線エリアのさらなる魅力度向上と活性化
  - ・ 「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディングおよび新阪急ビル建替計画）」の着実な推進
  - ・ 阪急・阪神沿線の価値向上に向けた新規開発の立案・推進、沿線施設の計画的なリニューアル等の実施
- ② 不動産賃貸事業の体制強化・事業成長に向けた取組み
  - ・ 「梅田阪急ビル」・「グランフロント大阪」の収益力向上
  - ・ 運営・管理体制の強化等による収益力の維持・向上とコストの最適化
- ③ 不動産分譲事業における事業環境の変化を見据えた機動的な対応
  - ・ 顧客ニーズに適合したマンションの企画・開発、消費税率の引上げによる影響等を見据えた事業推進・販売
  - ・ 都市型戸建住宅の育成・強化、開発宅地（山手台・中島・彩都）の着実な販売
  - ・ 首都圏における供給体制の整備、積極的な事業機会の獲得、「ジオ（マンション）」・「ハピア（戸建）」ブランドの認知度向上
- ④ 不動産ファンド・リート事業の安定的な運用を通じたグループ不動産事業のさらなる成長
  - ・ 阪急リート投資法人との連携による不動産事業の外部成長
  - ・ アセットマネジメントやプロパティマネジメント等のフィー収入の拡大

● 数値計画

(億円)

	2012年度実績	2013年度計画	2015年度計画
営業収益	1,967	2,070	2,135
営業利益	370	363	352

2012年度実績は従来のコア事業推進体制での数値、2013・2015年度計画はコア事業推進体制見直し後の計画値

<計画期間中の営業利益の主な変動要因>

【2012年度→2013年度】

- ・ 競争激化に伴う既存賃貸施設のテナント退去、商業施設の売上低迷
- ・ 「梅田阪急ビル」における百貨店の通期稼働、オフィス稼働率の向上

【2013年度→2015年度】

- ・ マンション事業における減益（2013年度は高水準を見込むが、2015年度は消費税率引上げ等により収益性の低下を見込む）
- ・ 「梅田1丁目1番地計画」の着手に伴う賃貸収入の減少（賃貸面積の減少）
- ・ 賃貸事業の運営・管理体制等の強化による収益力の向上、コストの最適化
- ・ 「梅田阪急ビル」等におけるオフィス稼働率の向上



■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 重点課題

- ① 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化
  - ・ ライブの魅力度向上  
(良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得、ライブ拠点の魅力拡充)
  - ・ ファンの裾野拡大と顧客囲い込み  
(CRMの積極活用、外部メディアを通じたプロモーションの強化、2014年の宝塚歌劇100周年を通じた取り組み)
  - ・ ライブとメディア・二次コンテンツの価値連鎖  
(既存メディアの魅力拡充、取扱チャネルの拡充)
- ② コミュニケーション・メディアの安定的成長
  - ・ ケーブルテレビ事業における地域密着サービスの充実と商品力の強化による顧客獲得
  - ・ 情報通信事業における成長期待分野への営業注力と首都圏市場での事業拡大
- ③ レジャー資源の有効活用(六甲山上施設)
  - ・ 自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせることによる六甲山の魅力向上、集客力の強化

● 数値計画

(億円)

	2012年度実績	2013年度計画	2015年度計画
営業収益	1,086	1,057	1,117
営業利益	126	99	109

2012年度実績は従来のコア事業推進体制での数値、2013・2015年度計画はコア事業推進体制見直し後の計画値

<計画期間中の営業利益の主な変動要因>

【2012年度→2013年度】

- ・ 広告事業の移管による減益
- ・ 公演編成上、宝塚・東京公演以外の歌劇興行本数の減少
- ・ 宝塚歌劇100周年(2014年)に向けた拡大宣伝等の実施
- ・ ベースボール事業における主催試合の増に伴うテレビ放送権料収入の増加

【2013年度→2015年度】

- ・ ケーブルテレビ事業、情報通信事業の成長
- ・ 100周年関連の拡大宣伝等費用の減少

## ■ 旅行事業

## ● 重点課題

- ① 商品販売力の強化
  - ・ 商品ラインアップの充実、首都圏強化、販路の拡大、クロスメディア戦略の推進
- ② お客様満足度の向上
  - ・ 品質管理の徹底、リスクマネジメントの徹底
- ③ 安定的利益確保のための基盤整備・経営資源の拡充
  - ・ 後方・管理部門の業務効率の改善
  - ・ 多様な人材の育成

## ● 数値計画

(億円)

	2012 年度実績	2013 年度計画	2015 年度計画
営業収益	341	349	369
営業利益	25	25	26

2012 年度実績は、「旅行・国際輸送コア」のうち「旅行事業」の実績を記載しています（コア共通の本社費等は考慮していないため、旅行事業と国際輸送事業を合算した数値と、19 ページに記載している「旅行・国際輸送コア」の実績値は一致しません）。

< 計画期間中の営業利益の主な変動要因 >

## 【2012年度→2013年度】

- ・ 主軸のヨーロッパ方面に加え、北米・南米方面等の販売強化
- ・ 中国・韓国・台湾方面等の集客減

## 【2013年度→2015年度】

- ・ 商品ラインアップの拡充や予約環境の整備等を含む販路の拡充を通じた持続的成長

## ■ 国際輸送事業

## ● 重点課題

## ① 営業力の強化

- ・ グローバルセールスのさらなる推進、海運・ロジスティクス事業の強化、マーケティングの効果的な活用、サービス領域拡大の検討

## ② 有望市場のネットワーク拡充

- ・ 新興市場におけるネットワーク拡充

## ③ グローバル経営の推進

- ・ 多様な人材の育成、ガバナンス・リスク管理体制の強化

## ● 数値計画

(億円)

	2012 年度実績	2013 年度計画	2015 年度計画
営業収益	367	360	386
営業利益	18	20	25

2012 年度実績は、「旅行・国際輸送コア」のうち「国際輸送事業」の実績を記載しています（コア共通の本社費等は考慮していないため、旅行事業と国際輸送事業を合算した数値と、19 ページに記載している「旅行・国際輸送コア」の実績値は一致しません）。

< 計画期間中の営業利益の主な変動要因 >

## 【2012年度→2013年度】

- ・ アセアン・東アジアの需要回復を織り込んだ、日本法人を中心とする業績回復

## 【2013年度→2015年度】

- ・ アセアン・東アジアのほか新興国市場における持続的成長

■ ホテル事業

● 重点課題

- ① 既存拠点の収益力向上
  - ・ 最適な経営資源配分と成長戦略の確立
  - ・ 適正投資の実行による商品価値向上
  - ・ 売上拡大、生産性向上
- ② 新規出店（直営）による拠点拡大
  - ・ 「remm（レム）」ブランドのさらなる展開
  - ・ 宿泊部門比率の向上による利益率の向上
- ③ フランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテル展開の強化
  - ・ チェーン本部としてのサービス機能を活かした既存加盟店の利益拡大
  - ・ チェーンホテル運営力、ブランド力に基づく加盟店の拡大

● 数値計画

(億円)

	2012 年度実績	2013 年度計画	2015 年度計画
営業収益	647	642	652
営業利益	5	9	14

<計画期間中の営業利益の主な変動要因>

【2012年度→2013年度】

- ・ 不採算ホテルからの撤退による損益改善
- ・ レム新大阪の通期寄与
- ・ 既存ホテルの改装効果発現等による増収

【2013年度→2015年度】

- ・ 既存ホテルの増収や構造改革によるコスト削減

【参考】従来のコア事業推進体制での計画値（カッコ内は前回計画値）

## ＜営業収益＞

(億円)

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 計画	2015 年度 計画
都市交通	1,911	1,915	1,919	1,929	1,927	1,936 (1,911)	1,932	1,945 (1,924)
不動産	1,798	1,702	1,685	1,527	1,761	1,967 (1,938)	2,054	2,122 (2,022)
エンタテインメント・ コミュニケーション	994	1,058	1,079	1,034	1,023	1,086 (1,087)	1,117	1,190 (1,165)
旅行・ 国際輸送	795	658	629	677	676	708 (700)	709	755 (745)
ホテル	692	664	610	652	641	647 (665)	642	652 (696)
流通	663	675	629	540	539	533 (546)	348	351 (569)

## ＜営業利益＞

	2007 年度 実績	2008 年度 実績	2009 年度 実績	2010 年度 実績	2011 年度 実績	2012 年度 実績	2013 年度 計画	2015 年度 計画
都市交通	322	323	310	294	323	347 (315)	326	317 (290)
不動産	417	337	309	240	291	370 (335)	360	349 (365)
エンタテインメント・ コミュニケーション	108	107	111	100	101	126 (105)	112	127 (127)
旅行・ 国際輸送	31	15	3	30	32	44 (40)	45	51 (47)
ホテル	16	5	△ 17	△ 6	△ 3	5 (5)	9	14 (20)
流通	13	14	4	7	13	14 (13)	12	12 (14)

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,280	26,602
受取手形及び売掛金	73,404	75,181
販売土地及び建物	118,415	112,192
商品及び製品	7,219	7,024
仕掛品	4,288	3,389
原材料及び貯蔵品	3,858	3,971
繰延税金資産	7,625	6,802
その他	36,445	39,928
貸倒引当金	△251	△318
流動資産合計	275,286	274,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,925	594,669
機械装置及び運搬具（純額）	47,404	44,521
土地	892,356	890,683
建設仮勘定	131,434	115,722
その他（純額）	18,246	20,652
有形固定資産合計	1,668,366	1,666,249
無形固定資産		
のれん	38,437	36,219
その他	17,157	17,405
無形固定資産合計	55,594	53,624
投資その他の資産		
投資有価証券	227,417	239,997
繰延税金資産	4,002	5,224
その他	44,321	41,675
貸倒引当金	△608	△536
投資その他の資産合計	275,133	286,360
固定資産合計	1,999,093	2,006,234
資産合計	2,274,380	2,281,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,410	44,110
短期借入金	316,545	354,358
1年内償還予定の社債	35,000	10,000
未払法人税等	4,170	8,883
未払費用	21,275	20,983
賞与引当金	3,702	4,079
その他	142,937	135,724
流動負債合計	567,043	578,140
固定負債		
社債	102,000	112,000
長期借入金	720,782	637,624
繰延税金負債	147,840	160,017
再評価に係る繰延税金負債	5,493	5,572
退職給付引当金	59,194	59,439
役員退職慰労引当金	875	724
長期前受工事負担金	21,555	28,483
その他	124,792	125,849
固定負債合計	1,182,535	1,129,712
負債合計	1,749,578	1,707,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	276,059	307,108
自己株式	△4,140	△4,209
株主資本合計	521,421	552,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,044	2,817
繰延ヘッジ損益	△131	770
土地再評価差額金	2,972	5,130
為替換算調整勘定	△2,924	△1,719
その他の包括利益累計額合計	△8,128	6,999
新株予約権	32	112
少数株主持分	11,476	13,642
純資産合計	524,801	573,154
負債純資産合計	2,274,380	2,281,007

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	649,703	682,439
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	542,653	560,143
販売費及び一般管理費	33,240	34,375
営業費合計	575,894	594,518
営業利益	73,809	87,921
営業外収益		
受取利息	94	111
受取配当金	1,184	1,186
持分法による投資利益	10,024	4,302
雑収入	3,501	2,294
営業外収益合計	14,805	7,895
営業外費用		
支払利息	20,558	18,646
雑支出	2,662	2,256
営業外費用合計	23,221	20,902
経常利益	65,393	74,914
特別利益		
固定資産売却益	619	806
工事負担金等受入額	10,957	5,783
有価証券売却益	534	1,206
その他	953	397
特別利益合計	13,064	8,193
特別損失		
固定資産売却損	58	211
固定資産圧縮損	10,962	5,717
固定資産除却損	499	1,730
減損損失	20,212	5,402
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	4,391
事業整理損	81	2,161
その他	3,223	1,302
特別損失合計	35,038	20,915
税金等調整前当期純利益	43,419	62,192
法人税、住民税及び事業税	6,074	13,701
法人税等調整額	△2,855	7,532
法人税等合計	3,219	21,234
少数株主損益調整前当期純利益	40,200	40,957
少数株主利益	947	1,254
当期純利益	39,252	39,702



## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	40,200	40,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,756	6,735
繰延ヘッジ損益	96	900
土地再評価差額金	1,136	—
為替換算調整勘定	△504	1,287
持分法適用会社に対する持分相当額	1,306	4,201
その他の包括利益合計	4,792	13,124
包括利益	44,992	54,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,108	52,670
少数株主に係る包括利益	884	1,411

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
当期首残高	150,027	150,027
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,027	150,027
利益剰余金		
当期首残高	243,264	276,059
当期変動額		
剰余金の配当	△6,334	△6,334
当期純利益	39,252	39,702
土地再評価差額金の取崩	53	△2,160
自己株式の処分	△9	△2
連結範囲の変動	△166	△157
当期変動額合計	32,795	31,048
当期末残高	276,059	307,108
自己株式		
当期首残高	△4,036	△4,140
当期変動額		
自己株式の取得	△40	△82
自己株式の処分	21	13
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△84	—
当期変動額合計	△103	△69
当期末残高	△4,140	△4,209
株主資本合計		
当期首残高	488,729	521,421
当期変動額		
剰余金の配当	△6,334	△6,334
当期純利益	39,252	39,702
土地再評価差額金の取崩	53	△2,160
自己株式の取得	△40	△82
自己株式の処分	12	10
連結範囲の変動	△166	△157
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△84	—
当期変動額合計	32,692	30,978
当期末残高	521,421	552,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,936	△8,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,891	10,862
当期変動額合計	3,891	10,862
当期末残高	△8,044	2,817
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△232	△131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	901
当期変動額合計	101	901
当期末残高	△131	770
土地再評価差額金		
当期首残高	1,706	2,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,265	2,158
当期変動額合計	1,265	2,158
当期末残高	2,972	5,130
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,464	△2,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△459	1,204
当期変動額合計	△459	1,204
当期末残高	△2,924	△1,719
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,927	△8,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,798	15,127
当期変動額合計	4,798	15,127
当期末残高	△8,128	6,999
新株予約権		
当期首残高	—	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	79
当期変動額合計	32	79
当期末残高	32	112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	11,144	11,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	2,166
当期変動額合計	331	2,166
当期末残高	11,476	13,642
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	486,947	524,801
当期変動額		
剰余金の配当	△6,334	△6,334
当期純利益	39,252	39,702
土地再評価差額金の取崩	53	△2,160
自己株式の取得	△40	△82
自己株式の処分	12	10
連結範囲の変動	△166	△157
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△84	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,162	17,374
当期変動額合計	37,854	48,352
当期末残高	524,801	573,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,419	62,192
減価償却費	56,968	54,540
減損損失	20,212	5,402
のれん償却額	2,806	2,875
持分法による投資損益(△は益)	△10,024	△4,302
退職給付引当金の増減額(△は減少)	329	△340
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△635	△24
固定資産撤去損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,391
事業整理損失	81	2,161
受取利息及び受取配当金	△1,278	△1,297
支払利息	20,558	18,646
固定資産売却損益(△は益)	△567	△594
固定資産圧縮損	10,962	5,717
固定資産除却損	499	1,730
有価証券売却損益(△は益)	582	△1,164
工事負担金等受入額	△10,957	△5,783
売上債権の増減額(△は増加)	△5,153	△4,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,316	8,516
仕入債務の増減額(△は減少)	3,184	659
その他の負債の増減額(△は減少)	△4,328	5,289
その他	4,402	△3,023
小計	146,380	151,530
利息及び配当金の受取額	2,678	2,701
利息の支払額	△20,815	△19,028
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,717	△7,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,525	127,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△76,901	△83,506
固定資産の売却による収入	6,291	5,600
投資有価証券の取得による支出	△3,185	△2,353
投資有価証券の売却による収入	2,597	4,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	602	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	184	21
長期貸付けによる支出	△340	—
長期貸付金の回収による収入	1,291	389
工事負担金等受入による収入	20,530	16,134
その他	4,634	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,295	△58,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,153	△8,924
長期借入れによる収入	79,960	100,754
長期借入金の返済による支出	△124,695	△137,064
社債の発行による収入	9,941	19,882
社債の償還による支出	△40,000	△35,010
配当金の支払額	△6,334	△6,334
少数株主への配当金の支払額	△314	△344
その他	△1,689	△2,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,978	△69,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△483	1,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767	817
現金及び現金同等物の期首残高	22,592	23,572
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	1,191
現金及び現金同等物の期末残高	23,572	25,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 100社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急交通社、(株)阪急阪神エクスプレス、(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪急リテールズ

なお、当連結会計年度より、姫路ケーブルテレビ(株)他4社については、重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。

また、当連結会計年度において、(株)クリエイティブ阪急他4社については、合併等に伴い消滅したことにより、(株)高知新阪急ホテルについては、株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 10社

主要な会社の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成24年6月15日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	24,280	26,602
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△707	△1,020
現金及び現金同等物	23,572	25,581

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループ経営機能を担う当社の下、阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズの4社を中核会社とし、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」、「流通」の6つの事業領域をコア事業と位置づけ、事業を展開しています。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	：	鉄道事業、自動車事業
不動産事業	：	不動産賃貸事業、不動産分譲事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	：	スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーション・メディア事業、レジャーその他
旅行・国際輸送事業	：	旅行事業、国際輸送事業
ホテル事業	：	ホテル事業
流通事業	：	流通事業

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、最近の有価証券報告書（平成24年6月15日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一の方法をベースにし、複数のセグメントを有する会社における管理会計上の社内取引（土地・建物等の賃貸借取引等）を計上しています。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、第三者間取引価格のほか、第三者間取引価格が存在しない場合には、一定の社内ルールに従い算出された金額に基づいています。



3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	小計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	187,586	159,736	94,753	67,541	63,454	53,166	626,239	22,889	649,128	574	649,703
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,131	16,378	7,560	29	635	687	30,423	8,444	38,868	△38,868	—
合計	192,718	176,114	102,313	67,571	64,090	53,853	656,662	31,334	687,997	△38,293	649,703
セグメント利益 又は損失(△)	32,342	29,133	10,141	3,171	△269	1,333	75,852	761	76,613	△2,804	73,809
セグメント資産	738,681	1,008,850	140,578	100,497	88,144	17,870	2,094,623	37,866	2,132,489	141,890	2,274,380
その他の項目											
減価償却費	28,018	16,768	7,524	1,477	2,526	821	57,137	362	57,499	△530	56,968
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,333	27,363	4,434	995	1,305	724	55,156	324	55,480	△213	55,267

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	小計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	188,696	179,450	100,038	70,835	64,054	52,591	655,666	26,145	681,812	627	682,439
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	4,935	17,260	8,569	5	643	661	32,076	9,899	41,975	△41,975	—
合計	193,631	196,711	108,608	70,840	64,697	53,253	687,743	36,045	723,788	△41,348	682,439
セグメント利益 又は損失(△)	34,711	36,994	12,584	4,441	525	1,387	90,644	307	90,952	△3,031	87,921
セグメント資産	741,225	1,016,188	143,933	112,136	87,232	17,478	2,118,195	45,532	2,163,727	117,280	2,281,007
その他の項目											
減価償却費	26,167	16,406	7,685	1,506	2,194	765	54,726	362	55,089	△548	54,540
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	25,441	25,235	4,265	1,663	1,931	702	59,240	401	59,642	△129	59,512

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	656,662	687,743
「その他」の区分の営業収益	31,334	36,045
「調整額」の区分の外部顧客に対する営業収益	574	627
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△38,868	△41,975
連結財務諸表の営業収益	649,703	682,439

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,852	90,644
「その他」の区分の利益又は損失（△）	761	307
のれんの償却額（注）	△2,806	△2,875
その他	2	△155
連結財務諸表の営業利益	73,809	87,921

（注）主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,094,623	2,118,195
「その他」の区分の資産	37,866	45,532
のれんの未償却残高（注）1	38,388	35,986
その他（注）2	103,502	81,293
連結財務諸表の資産合計	2,274,380	2,281,007

（注）1 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの未償却残高です。

2 主な内訳は当社、阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)での余資運用資金（現金、預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び土地等の配分していない資産やセグメント間の取引消去です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	57,137	54,726	362	362	△530	△548	56,968	54,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,156	59,240	324	401	△213	△129	55,267	59,512

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	407円01銭	443円63銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	524,801	573,154
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	11,508	13,754
(うち新株予約権) (百万円)	(32)	(112)
(うち少数株主持分) (百万円)	(11,476)	(13,642)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	513,292	559,399
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,271,406	1,271,406
普通株式の自己株式数 (千株)	4,533	4,696
連結子会社・持分法適用関連会社保有の普通株式の数 (千株)	5,745	5,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,261,127	1,260,965

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31円13銭	31円48銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	39,252	39,702
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	39,252	39,702
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,260,836	1,261,052
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円13銭	31円47銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額 (百万円)	—	△4
(うち持分法による投資利益) (百万円)	(—)	(△4)
普通株式増加数 (千株)	70	277
(うち新株予約権) (千株)	(70)	(277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 新任取締役候補

生井 一郎 (なまい いちろう) (現 株式会社阪急交通社代表取締役社長)

岡 藤 正 策 (おかふじ せいさく) (現 株式会社阪急阪神エクスプレス代表取締役社長)

#### ② 新任監査役候補

石 橋 正 好 (いしばし まさよし) (現 阪神電気鉄道株式会社監査役スタッフ)

#### ③ 退任予定取締役

小 島 弘 (おじま ひろし) (現 当社取締役  
現 株式会社阪急阪神エクスプレス相談役)

#### ④ 退任予定監査役

末 原 親 司 (すえはら ちかし) (現 当社常任監査役  
現 阪神電気鉄道株式会社常任監査役)

(平成25年6月14日付)